

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書

提出日をご記入ください。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

届出者は土地の形質の変更をしようとする者（開発業者等）となります。届出者が法人の場合は、法人名及び代表者氏名、個人の場合は個人名をご記入ください。

豊中市長 様

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇株式会社

届出者

代表取締役 豊中 太郎
氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

全ての地番をご記入ください。地番が多数ある場合は、別紙に記載いただくことも可能です。
地番の一部の場合は、地番の一部をご記入ください。

土壤汚染対策法第12条（~~第1項、第2項、第3項~~）の規定により、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時要届出区域の所在地	豊中市〇〇町〇丁目〇番〇（地番） 豊中市〇〇町〇丁目〇番〇号（住居表示）
土地の形質の変更の種類	汚染土壤の掘削除去
土地の形質の変更の場所	別添計画書のとおり （別添計画書内に図面を示してください）
土地の形質の変更の施行方法	別添計画書のとおり （別添計画書内に図面を示してください）
土地の形質の変更の着手予定日又は着手日	〇〇年〇〇月〇〇日
土地の形質の変更の完了予定日又は完了日	〇〇年〇〇月〇〇日
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	別添計画書のとおり （別添計画書内に対応方法を記載してください）
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	別添計画書のとおり （別添計画書内に対応方法を記載してください）
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤について土地の形質の変更をしようとする場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 — 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 —
自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壤を使用する場合にあつては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	—

届出日から 15 日目以降の日付を記入してください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。